

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社リミックスポイント 上場取引所 東
 コード番号 3825 URL http://www.remixpoint.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小田 玄紀
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部IR担当 (氏名)山内 佳子 (TEL)03(6303)0280
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,874	—	325	—	309	—	246	—
29年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 248百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	5.56	5.01
29年3月期第2四半期	—	—

(注) 前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、平成29年3月期第2四半期の数値及び前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	8,331	4,007	48.0
29年3月期	2,471	1,560	62.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,003百万円 29年3月期 1,532百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.50	0.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,382	104.7	780	—	750	—	528	—	10.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 平成30年3月期末における1株当たり連結当期純利益は、平成30年3月末日時点の予想発行済株式総数

56,937,100株(平成29年10月3日付当社取締役会決議に基づき発行した第9回新株予約権(行使価額修正条項付)が全部行使されたと仮定して、すでに行使された新株予約権により発行された新株式を含め、平成29年3月末日時点から16,981,500株増加)をもとに算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	50,937,100株	29年3月期	39,955,600株
30年3月期2Q	60,000株	29年3月期	60,000株
30年3月期2Q	44,225,412株	29年3月期2Q	38,444,586株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び連結業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月27日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、説明会開催後速やかに東京証券取引所ホームページ（東証上場会社情報サービス）に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我が国経済は、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復傾向が続いており、設備投資や個人消費は緩やかな持ち直しの動きとなっております。他方で、海外においては、欧州において一部弱さがみられましたが、全般的には緩やかな回復傾向にありました。

このような情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高4,874百万円、営業利益325百万円、経常利益309百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益246百万円となりました。

（注）当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

当社グループの報告セグメントは、業績の評価、事業戦略の構築、経営資源の配分等を行ううえで重要性の高い区分を基に決定しており、「エネルギー関連事業」「自動車関連事業」「金融関連事業」「旅行関連事業」「その他事業」の5つで構成されております。

（エネルギー関連事業）

エネルギー関連事業においては、電力売買事業、ならびに省エネルギー化支援コンサルティング、エネルギー管理システムの開発・販売、省エネルギー関連機器設備の販売を行っております。

電力売買事業においては、高圧需要家を中心に電力小売供給を行っており、当第2四半期連結累計期間において中国電力、四国電力、九州電力管内で電力小売供給を開始しました。また、独自の燃料費調整制度を導入し当社の電力調達コストと連動する料金体系に切り替えたことにより需要家に対する電力供給価格の安定化ならびに当事業の収益の見通しの確保・安定化を推し進めた結果、当事業の売上高は当初計画に対し若干ショートしましたが、業績としては堅調に推移しました。さらに、当第2四半期連結累計期間において、季節要因として夏季の電力調達コストが上昇したため一時的な利益率の低下がありましたが、電力売買事業はストック型ビジネスであり、既存需要家の契約更新率が9割超と高水準で推移したこともあり、全体として当初計画を上回る利益を確保することができました。

省エネコンサルティング事業においては、「エネルギー使用合理化等事業者支援補助金」に係るエネマネ事業者として4年度連続で登録採択され、多くの案件の支援を行いました。

以上により、当第2四半期累計期間の当セグメントの売上高は2,445百万円、セグメント利益（営業利益）は96百万円となりました。

（自動車関連事業）

自動車関連事業においては、中古車販売事業者との中古車売買、ならびに中古車査定システム「IES」の開発・販売、中古車売買に関するコンサルティング等を行っております。

中古車売買事業は、業者間売買であることもあり粗利率は低いものの、仕入から販売までの決済回収期間が短いため、資本回転率が高く、引き続き安定的かつ堅調な売上を獲得することができました。当セグメントの売上高は1,849百万円、セグメント利益（営業利益）27百万円となりました。

(金融関連事業)

金融関連事業においては、連結子会社である株式会社ビットポイントジャパン（以下、BPJ）が仮想通貨交換所・取引所の運営、仮想通貨交換業、仮想通貨レバレッジ取引、仮想通貨FX取引、仮想通貨送受金等のサービス提供を行っております。なお、同社は、平成29年9月29日付で金融庁から仮想通貨交換業者として登録されました。

平成29年4月1日付で改正資金決済法等仮想通貨関連法令が施行され、消費税法施行令の改正により同年7月1日から仮想通貨の譲渡に係る消費税が非課税となったこと等を受け、仮想通貨取引市場への日本人の参加が急伸し、需要の高まりとともに仮想通貨の価格が急騰しました。他方で、8月1日のビットコイン分岐等による取引価格の急激な値動き、中国における仮想通貨取引に対する規制などを受け、仮想通貨取引市場が混乱する要素も出てきました。

BPJでは、海外仮想通貨取引所の展開を含む複数の業務提携を行うとともに、口座開設数を堅調に伸ばしました。それに加え、リクイディティ・プール機能を有する新取引所システムへの移行、仮想通貨FX取引の24時間365日提供等、サービスの拡充・強化に努めたことから、当セグメントの売上高は504百万円、セグメント利益（営業利益）334百万円となりました。

(旅行関連事業)

旅行関連事業においては、主にインバウンドニーズに応えるべく、連結子会社である株式会社ジャービス（以下、JARVIS）が、ホテル事業開発、宿泊施設の運営、およびブランディング・デザイン等のサービスを展開しております。

平成29年の訪日外国人旅行者数は9月15日時点で2,000万人を超え、これまでで最も早いペースで増加しました。他方で、平成29年6月16日付の、「民泊」のルールを定める住宅宿泊事業法（以下、民泊新法）の公布に続き同法施行令および施行規則の案が9月21日に公示され、民泊新法等の施行が平成30年6月に予定されるなど、インバウンド需要を取り込む環境・制度が整いつつあります。

ますます高まるインバウンド需要に呼応し、JARVISでは、平成32年までに時代即応型のスマートホテル（自社ブランド：4棟、他社ブランド：6棟）の企画開発・運営を行うことを発表し、その実現に向けて準備を進めました。

ホテル開発コンサルティングに係る売上等を計上することができたものの、開発投資案件等の売上寄与には相応の期間を要することから、当セグメントの売上高は17百万円、セグメント損失（営業損失）24百万円となりました。

(その他事業)

その他事業においては、主にマーケティングコンサルティング事業を行っております。当セグメントの売上高は58百万円、セグメント利益（営業利益）58百万円となりました。

なお、BPJおよびJARVISについては、前連結会計年度の期首から連結子会社として処理しておりますが、前連結会計年度第3四半期までは連結対象外であったため、当第2四半期連結累計期間におきましては、前年同四半期連結累計期間との比較分析を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、8,331百万円となり、前連結会計年度末（2,471百万円）に比べ5,860百万円増加となりました。その主な要因は、現金及び預金2,640百万円、仮想通貨2,200百万円、売掛金457百万円、敷金及び保証金241百万円の増加があったこと等によるものです。

負債合計は、4,323百万円となり、前連結会計年度末（910百万円）に比べ3,412百万円増加となりました。その主な要因は、仮想通貨預り金2,144百万円、預り金803百万円、買掛金134百万円、長期借入金100百万円の増加があったこと等によるものです。

なお、純資産は、4,007百万円となり、前連結会計年度末（1,560百万円）に比べ、2,447百万円の増加となりました。その主な要因は、資本金1,127百万円、資本剰余金1,116百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上246百万円等による利益剰余金226百万円の増加があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年11月13日に開示しました「平成30年3月期連結業績予想と実績値の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,264	3,848,766
売掛金	428,742	886,600
商品	130,553	229,653
仮想通貨	220,799	2,421,758
その他	143,805	95,389
貸倒引当金	△131	—
流動資産合計	2,132,033	7,482,168
固定資産		
有形固定資産	34,284	31,231
無形固定資産		
ソフトウェア	182,984	279,471
ソフトウェア仮勘定	—	20,635
無形固定資産合計	182,984	300,106
投資その他の資産		
長期預金	24,000	30,000
敷金及び保証金	93,416	335,377
固定化債権	86,025	94,872
その他	4,440	152,436
貸倒引当金	△86,025	△94,872
投資その他の資産合計	121,857	517,814
固定資産合計	339,125	849,152
資産合計	2,471,159	8,331,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,037	234,488
短期借入金	212,499	212,497
1年内返済予定の長期借入金	6,372	101,338
未払金	96,025	171,434
預り金	196,195	999,729
仮想通貨預り金	219,699	2,364,346
その他	67,216	129,965
流動負債合計	898,045	4,213,800
固定負債		
長期借入金	—	100,000
リース債務	12,782	9,698
固定負債合計	12,782	109,698
負債合計	910,828	4,323,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	548,155	1,675,568
資本剰余金	582,306	1,699,254
利益剰余金	420,201	646,327
自己株式	△18,000	△18,000
株主資本合計	1,532,663	4,003,150
新株予約権	26,428	527
非支配株主持分	1,238	4,143
純資産合計	1,560,330	4,007,821
負債純資産合計	2,471,159	8,331,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,874,844
売上原価	3,980,955
売上総利益	893,889
販売費及び一般管理費	568,328
営業利益	325,560
営業外収益	
受取利息	285
受取配当金	2
為替差益	3,210
印税収入	733
仮想通貨分岐に伴う収入	11,943
その他	196
営業外収益合計	16,372
営業外費用	
支払利息	2,032
新株予約権発行費	2,105
株式交付費	19,045
仮想通貨評価損	8,781
その他	412
営業外費用合計	32,379
経常利益	309,554
税金等調整前四半期純利益	309,554
法人税、住民税及び事業税	61,040
法人税等合計	61,040
四半期純利益	248,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,439
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,073

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日
至平成29年9月30日)

四半期純利益	248,513
四半期包括利益	248,513
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	246,073
非支配株主に係る四半期包括利益	2,439

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	309,554
減価償却費	31,861
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,715
受取利息及び受取配当金	△288
支払利息	2,032
株式交付費	19,045
新株予約権発行費	2,105
売上債権の増減額(△は増加)	△457,858
たな卸資産の増減額(△は増加)	△99,099
仮想通貨の増減額(△は増加)	△2,289,378
その他流動資産の増減額(△は増加)	71,375
仕入債務の増減額(△は減少)	134,451
未払金の増減額(△は減少)	75,417
仮想通貨預り金の増減額(△は減少)	2,144,646
預り金の増減額(△は減少)	803,534
未払消費税等の増減額(△は減少)	△15,594
営業保証金の増減額(△は増加)	△242,923
その他流動負債の増減額(△は減少)	28,146
その他	△9,330
小計	516,411
利息及び配当金の受取額	288
利息の支払額	△3,803
法人税等の支払額	△12,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△7,000
有形固定資産の取得による支出	△2,462
無形固定資産の取得による支出	△141,855
敷金の回収による収入	8
関係会社出資金の払込による支出	△58,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,178
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△5,034
リース債務の返済による支出	△3,953
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,207,773
配当金の支払額	△39,424
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,349,359
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,639,501
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,264
現金及び現金同等物の期末残高	3,842,766

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、平成28年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき発行した第8回新株予約権の割当先であるUnited Asia Hong Kong Group Limitedおよび株式会社k-style investment partnersがその新株予約権の一部を行使したことにより新株式が発行されたため、資本金および資本準備金がそれぞれ1,031,050千円増加しております。

また、平成28年6月23日開催の当社取締役会決議に基づき当社取締役、従業員等に発行した有償ストック・オプション（新株予約権）の一部が行使されたことに伴い、資本金および資本準備金がそれぞれ96,362千円増加しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間末日（平成29年9月30日）において、資本金が1,675,568千円、資本準備金が1,695,066千円となっております。

(セグメント情報)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エネルギー 関連事業	自動車 関連事業	金融 関連事業	旅行 関連事 業	その他 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上 高	2,445,438	1,849,530	504,675	17,200	58,000	4,874,844	4,874,844	—	4,874,844
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,445,438	1,849,530	504,675	17,200	58,000	4,874,844	4,874,844	—	4,874,844
セグメント利益又は 損失(△)	96,705	27,994	334,350	△ 24,176	58,000	492,873	492,873	△167,313	325,560

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△167,313千円は、主に報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株予約権 (行使価額修正条項付) の発行)

当社は、平成29年10月3日開催の取締役会において、EVO FUNDを割当先とする、第三者割当による新株予約権 (第9回新株予約権 (行使価額修正条項付)) (以下「本新株予約権」といいます。) の発行に関する決議を行いました。なお、割り当てた本新株予約権については、平成29年10月19日に割当先からの払込がすべて完了しております。

本新株予約権発行の概要

①割当日	平成29年10月19日
②新株予約権の総数	6,000,000個
③発行価額	総額30,000,000円 (本新株予約権1個当たり金5円)
④当該発行による潜在株式数	6,000,000株 (本新株予約権1個につき1株)
⑤調達資金の額	金6,395,500,000円 (注1) (内訳) 新株予約権の払込による調達額 30,000,000円 新株予約権の権利行使による調達額 6,372,000,000円 新株予約権発行にかかる諸費用 6,500,000円
⑥行使価額 (注2)	当初行使価額: 1株当たり金1,062円 上限行使価額: 該当事項はありません。 下限行使価額: 1株当たり金584円
⑦募集又は割当方法	第三者割当の方法による
⑧割当先および割当個数	EVO FUND 6,000,000個
⑨行使期間 (注3)	平成29年10月20日から平成30年1月30日まで

(注) 1. 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。なお、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達資金の額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2. 行使価額の修正条件

本新株予約権の行使価額は、割当日の翌々取引日 (以下に定義します。) に初回の修正がされ、以後割当日の翌々取引日 (当日を含みます。) から起算して5価格算定日 (以下に定義します。) が経過する毎に修正されます。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所 (以下「取引所」といいます。) において売買立会が行われる日 (以下「取引日」といいます。) であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいいます。行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日 (初回の修正については割当日の翌々取引日 (当日を含みます。) から起算して5価格算定日目の日の翌取引日 (以下「修正日」といいます。) に、修正日に先立つ5連続価格算定日 (以下「価格算定期間」といいます。) の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格 (VWAP) の単純平均値の91%に相当する金額の1円未満の端数を切上げた額 (以下「基準行使価額」といいます。但し、当該金額が下限行使価額を下回る場合は下限行使価額とします。) に修正されます。また、いずれかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されます。

市場混乱事由とは、以下の事由をいいます。

- (1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合
- (2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合 (取引所において取引約定が全くない場合)
- (3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合 (取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)

3. 行使期間の延長

本新株予約権の行使期間の最終日までに市場混乱事由が生じた場合、本新株予約権の行使期間は、当該市場混乱事由の発生した日のうち取引日に該当する日数分だけ、20取引日を上限に延長される。

(本社の移転)

当社は、平成29年10月12日開催の取締役会において、当社の本社の移転に関する決議をいたしました。
本社移転の概要およびそれに伴う業績への影響は下記のとおりです。

1. 本社移転の概要

①目的

社員増加に伴う十分なスペースの確保とセキュリティ強化、とりわけ連結子会社である株式会社ビットポイントジャパンが展開する金融関連事業（仮想通貨交換業）の提供に際し強固なセキュリティ体制の構築・維持が必要かつ喫緊であると判断し、当社および連結子会社の本社を移転することにより、生産性の向上およびセキュリティ強化を図り、更なる成長を目指します。

②移転先

東京都港区六本木三丁目2番1号 住友不動産六本木グランドタワー36階

③移転時期（予定）

平成30年1月中旬

2. 業績への影響

当連結会計年度の業績に与える影響は軽微であると考えております。